HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国における教育対口支援政策に関する研究 ： チベット班・校支援の支援効果に着目して
Author(s)	彭, 静
Citation	公教育システム研究, 20, 55-80
Issue Date	2021-08-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82619
Type	departmental bulletin paper
File Information	030_AA11562857_20.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜論　文＞

中国における教育対口支援政策に関する研究
―チベット班・校支援の支援効果に着目して―

彭　静*

――目　　次――

序章
1. 問題意識
2. 先行研究
第 1 章　対口支援が導入された経緯
1. 対口支援とは何か
2. 対口支援の歴史展開
第 2 章　教育における対口支援
1. チベット班・校支援
2. チベット全域の 7 市への対口支援
3. 内地の高等教育機関の新疆に対する支援
4. 「国家級 143 貧困件に対する教育対口支援」プロジェクト
5. 「両個工程」支援
6. 西部地区における高等教育機関対口支援計画
7. 新疆班支援
第 3 章　チベット班・校支援効果の考察
1. チベット班・校の展開
2. チベット班・校の支援効果の考察
終章

【キーワード】中国、対口支援、チベット班・校、地域間教育格差、少数民族教育

序章

1. 問題意識

中国では計画経済時代から、中国全土を「東部沿海地域」、「西部地域」、「中部地域」という 3 つの地域に分類された[1]。「西部地域」の多くは少数民族のある辺境地域で、「少数民族地域」または「辺境

* 北海道大学大学院教育学院修士課程修了（教育行政学研究室・2020 年度）

[1] 「東部沿海地域」は主に北京市、上海市、天津市、河北省、山東省、江蘇省、浙江省、福建省、広東省、海南省、遼寧省の 11 つの省・市で構成され、最も発展した地域である。「中部地域」は河南省、山西

地域」と呼ばれることもある。少数民族地域は建国前の旧会社から新中国が継承した「歴史的に残された事実上の不平等」で、従来から経済が立ち遅れている問題がある（孫萌 2018）。この格差を解消し不平等を克服するため、1979 年に中央政府が東部と中部の省・市を組織し、辺境の少数民族地域に対してペアリング支援を実施することを決めた。この支援が「対口支援」政策である。対口支援の実施で、少数民族地域の発展促進に効果があることは確かである。チベット自治区を例に、2008 年までチベットへの財政支援資金計 111.28 億元で、6050 件支援プロジェクトが行われた（中華人民共和国国務院新聞弁公室 2009）。2014 年に開催されたチベットへの対口支援実施 20 周年の会議では、当時全国政治協商委員会主席である俞正声が「この 20 年間の実践状況から見れば、チベットに対して対口支援を実施する決定が中国の国情に合わせた正しい決定である」と評価した（李昌瑞　2016）。また、2011 年の国の統計によれば、内モンゴル自治区、広西チャン族自治区、雲南省の 1 人当たりの可処分所得が全国平均水準以上に上がった（李昌瑞 2016）。

本来中国では「対口支援」が主に地域間経済格差問題を解決するため、実施されたのだが、80 年代からこの支援方式が教育領域にも活用されるようになった（李瑞昌 2016）。経済的課題の解決や災害復旧に導入されて役割を果たしたこの対口支援が教育領域でどのように実施されているのか、どのような教育現場にどのよう影響をもたらしたのか、教育問題解決に有効に機能しているのか、また支援対象となる少数民族にどのような影響を与えたのかを検討したいと思う。

2. 先行研究

対口支援政策は中国の国情の上に制定された政策であるが、中国では地域開発や経済政策の研究で対口支援政策に触れて概観した先行研究が多く、対口支援政策に注目して分析した先行研究が多くあったとは言えない。一方、日本国内では 2008 年の四川大震災で行われた対口支援を注目した先行研究が多かったが、対口支援政策全体及び教育対口支援の先行研究もあまり見当たらない。本節は中国学術情報データーベース CNKI で収録された修士・博士論文及び新聞・記事、そして中国の各中央政府機関、地方政府機関による政府文書をまとめた上で、対口支援政策に関する先行研究を「対口支援全体」と「教育対口支援」という 2 つの視角から整理しようと考える。

（1）対口支援全体の視角から

この視角からの研究は、対口支援政策の展開の段階と類型、政策制定の意図、実施中の課題及び政策成果の評価、改善点等の視点から論じているものが多い。

曽水英、範京京（2019）は対口支援政策の展開をスタートの段階（1979～1991 年）、模索の段階（1991～2010 年）、深化の段階（2010 年～）という 3 つの段階に分けた。スタートの段階では支援が主に教育、医療と科学技術の領域において行われ、模索段階では災害復興、重大な工程等の領域分野まで広がり、深化段階は新疆省に対する全面的な支援が始まったというように各段階の特徴として分析している（曽水英・範京京 2019）。李傑（2020）は 1979 年前の前史も整理し、萌芽期（1950～1979 年）、政策化期（1980～1991）、検証期（1992～2009 年）、充実期（2010 年～）という 4 つの段

省、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、吉林省、黒竜江省の 8 つの省である。「西部地域」は、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘粛省、青海省、広西チャン族自治区、チベット自治区、内モンゴル自治区寧夏回族自治区、新疆ウイグル族自治区の 11 つの省・市・自治区である。

階に分けた。異なる段階によって、対口支援策の国の意図も変わる。曽、範（2019）は対口支援策には「国家安全維持」、「民族団結」、「平等実現」の 3 つの意図が含まれているという。また、趙晖・譚書先（2020）は、90 年代からは貧困問題解決を目指して対口支援策が継続されてきたと述べている。

対口支援策を課題解決の手段一つとみなした趙倫、蒋勇傑（2009）、趙明剛（2011）、李曦晖（2019）は対口支援策を類型によって分類を行った。趙、蒋は規模の最も大きい継続時間の最も長い「辺境少数民族地域に対して実施した一般型支援」、山峡ダム移民事業での対口支援を典型的な例とした「特定な事業に対して実施した定向型支援」、四川大震災、青海震災などへの支援を例とした「大震災などに対して実施した緊急型支援」という 3 つの類型に分類した。

対口支援策の成果についても論じられた。任維徳（2019）は支援が西部少数民族地域民生の生産・生活条件が改善されたことから、地域間の発展のバランスの実現に大きく貢献していると論じている。一方、受援 9 省・区と支援 11 省・市の 1996 年から 2017 年の数値データを分析した趙晖、譚書先（2020）は対口支援によってある程度で地域間の発展のバランスを実現できたが、実際には地域間格差解消効果には限りがあること、支援成果にも地域間格差が大きいことがあると指摘して、改善策として受援地方政府自身の発展力を伸ばしなければならない、中央政府にもより科学的な政策の策定能力向上が求められると主張している。

（2）教育対口支援の視点から

教育における対口支援に注目した李延成（2002）は、教育領域で実施された対口支援が既存の教育制度の不足を補うことができる補充性のあるものであると述べた。教育対口支援の実施状況を着目して考察を行った研究もあった。例えば、邵（2017）は、山東省が青海省北州を支援する事例を基に、学校のインフラが充実することに注目しただけで、教育の質を向上させることに力を入れていなかった問題や、すべての教育諸学校の中で中等教育諸学校の質が最も悪いとの問題点などを指摘した。

教育対口支援の一つの方式としてのチベット班・校に注目した喻永庆・孟立軍（2016）はチベット班・校の歴史展開を 3 つの段階に分けて整理した上に、2014 年までチベット班・校では中等教育段階以上の人材を合計 3 万余り育成されて、チベットにおける幅広い業界へ提供されたことから、チベットの経済発展促進、更に辺境民族地域開発に良い見本を示すことができたと評価した。呉暁蓉（2014）は 2009 年までチベット班・校で養成した 3 万人近くの中等技術人材が 2010 年チベットにおける技術人材総人数の半分に占めたと計算して、チベット班・校がチベット人材養成では重要な手段となったと指摘した。

以上のように、先行研究で対口支援が発展段階と類型の分類、実施過程における問題や支援効果と課題など対口支援の全体視角から検討が行われた。また、教育対口支援における支援事例を着目して支援効果や課題など教育支援の視角から検討が行われた。これらの先行研究から、対口支援が幅広い領域に実施され、未熟な段階から成熟段階に至ったこと、地域格差縮小の支援効果もあったことが分かった。しかし、経済的効果を重視して検討した研究が多くて、主な支援対象である少数民族の民族発展に与えた影響の検討が十分されていないと考える。これにより、本研究では、対口支援全体、教育対口支援の展開を再確認した上で、教育対口支援の中でチベット族学生を支援対象としたチベット班・校という支援方式に注目して、支援実態を明らかにすることで、対口支援が少数民族にもたらした影響を検討したいと思う。

第 1 章　対口支援が導入された経緯

1. 対口支援とは何か

まず対口支援全体の展開と仕組みを再整理していきたい。対口支援という用語は中国語の呼び方で、「口」は人を意味し、「対口」はお互いにペアを組むという意味である。日本語には適切な言葉がないため、「ペアリング支援」と名付けられたほか（石川 2011）、「一対一支援」、「マンツーマン支援」、「カウンターパート方式」など、多数の翻訳が存在する（孫萌 2018）。

2. 対口支援の歴史展開

（1）政策化前の対口支援（～1979 年）

中国建国から対口支援が国政策化される（1979 年）までの間に、農業や、工業、学校教育、災害復旧などの分野で支援活動が中国において行われていた。

建国直後の 1950 年代頃、必要な労働力を確保するため、都市に設置された組織部（中国共産党の人事を担当する機構）が、毎年農繁期に都市が都市周辺の農村地区に対し、援農隊員を派遣し、農作を支援したり、各部門が指定される村に、田植え、草取り、作付け、収穫作業など支援を行うようになった。その後、それらが「伝統的な活動」として定着し、支援内容は単なる「支援農作」から「支援農村建設」にまで拡大された。（孫 2018）

1950 年代中期から 1960 年代初期にかけ、上海市は陝西省の建設を支援するために、金融、建築、電力、機械、高等教育などの分野の幹部、研究者、技術者を派遣した。支援隊の規模が数万人に達し、陝西省の経済・社会の発展に貢献した。同じ時期では、上海以外に天津などの東部沿岸地区の省・直轄市により、新疆、内モンゴルなどの中西部内陸地区の省・自治区に対して支援を行って、更に大きな規模・範囲での地域連携・支援が展開されつつあった。（孫 2018）

以上のように政策化される前の支援活動は、支援内容や支援活動自体が確かなものになっておらず、まだボランタリーベースで支援地の善意に基づくものに過ぎなかった。また、規模が小さく、内陸部の省・市にとっては重要な位置を占めるものではなかった。しかし、それらの支援活動がその後に正式的に国家政策として確立される対口支援に経験を提供したと言われる（李瑞昌 2016）。

（2）政策化後の対口支援（1979 年～）

政策化後の段階の対口支援を実施する目的によって、地域間格差問題解決ための「地方対口支援」、災害の復旧ための「災害復興支援」、および人口移転プロジェクト実施のための「特大事業への定点型支援」という 3 つの類型に分けて概観する。

①地方対口支援

中国における地域間の格差は、経済的な貧富差だけではなく、技術、管理、教育などのあらゆる分野に存在する。このような状況に対し、立ち遅れている地域に財政の移転、インフラ整備に関わる支援から、人的支援に関わる支援、経済発展に関わる支援まで多岐にわたる支援が発展した地域によって行われた。このように地域間における様々な面の格差を解消するための支援が地方対口支援である。この節では、国に公表された書類に基づいて、ペア関係の変更によって地方対口支援の展開を 4 つの段階に分けて整理する。

第一段階（1979 年～1996 年）

中央政府は貧困・格差問題の最も目立つ辺境地帯に対して解決策を検討するため、 1979 年 4 月 25 日、共産党中央委員会によって北京で「全国辺防工作会議」が行われた。この会議では、内地の省・市を組織して辺境地帯と少数民族地区に対する「対口支援」を実施すると提出した。

1979 年 7 月 31 日、国務院が東部と沿海部の省・市が辺境の少数民族地域に対して対口支援を実施することを決定した（中発[1979]52 号）[2]。同 52 号では今後は辺境の少数民族省の開発と建設のため、国家主導のもとで、内陸省が少数民族省とペアを結んで支援する「対口支援」が必要と示され、支援側と受援側の分担を発表した。ここに、「対口支援」という専門用語が初めて政府公文書に用いられ、正式の政策として実施されるようになった（孫 2018）。

支援項目の内容は主に①民族地区における企業の改革、②生産技術の支援、③生産に必要な技術人材の育成、④少数民族地域での資源開発の支援、⑤物的な支援（生産原料の提供など）などとなることが李（2016）の整理により分かった。

第二段階（1996 年～2002 年）

1996 年 7 月 6 日に、国務院は引き続き対口支援を実施すると強調した。上海市と江蘇省の支援対象省を 2 省から 1 省に減らし、山東省、広東省、浙江省、遼寧省、福建省、大連市、青島市、深圳市、寧波市を新しく支援省とし、四川省、青島省、寧夏回族自治区、貴州省を受援省に加えて、省間のペアの調整を行った。

第三段階（2002 年～2010 年）

2002 年に国務院扶貧開発領導小組が「貧困解消のために厦門市、珠海市が重慶市を支援することについての通知」（原語：「关于厦门市，珠海市与重庆市扶贫协作关系的通知」）を公布して、重慶市に対して、対口支援を実施することを決めた。

第四段階（2010 年～現在）

国務院が開催した 2010 年 3 月の新疆援助対口会議では、2011 年から 2020 年の 10 年間に、新疆全域の 12 地区・州の 84 県市が全国 19 省市から支援を受けることが決定された。また、2010 年に国務院が山東省が元の厦門市と珠海市の代わりに重慶市を支援することを決めている。

以上のように、地方対口支援のポイントは次のような 3 点をまとめることができる。第一に、支援規模が拡大しつつあること。第二に、チベットが支援の重点地域であり、2010 年からは新疆も重点支援対象地になったこと。第三に、対口支援政策に民族政策の性格を持っていること。単なる少数民族地域の経済格差を解決するのではなく、長期にわたって少数民族地域の経済の遅れを改善していくことによって国家安全を維持するという目的も強くみられる。

[2] 国家民委政策研究室『1988 年度版 国家民委民族政策選編（1979-1984）』[Z] 北京：中央民族出版社、p.242。

【図表 1】辺境地区への支援、各省・直轄市（全国）の分担一覧（段階別）

受援 省・自治区・市	支援省・市			
	1979 年～	1996 年～	2002 年～	2010 年～
チベット自治区	9 省・市	14 省・市	17 省・市	
新疆ウイグル自治区	江蘇省	山東省		19 省・市
内モンゴル自治区	北京市			
甘粛省	天津市			
雲南省	上海市			
陝西省	×	江蘇省		
重慶市	×	×	厦門市・珠海市	山東省
広西チャン族自治区	江蘇省	広東省		
四川省	×	浙江省		
青海省	山東省	遼寧省		
寧夏回族自治区	上海市	福建省		
貴州省	河北省	大連市・青島市・深圳市・寧波市		

出典）国家民委政策研究室『1988 年版 国家民委民族政策選編（1979-1984）』[Z] 北京：中央民族出版社、p.241。国家民委『中華人民共和国政策法規選編　1997 年版』北京：中国民航出版社、p.52。李昌瑞 2016：p.138。陳沸宇・孔祥武・劉天亮・韓俊傑「援藏高原巨変―17 省市対口支援西藏記事」『人民網』（http://cpc.people.com.cn/n/2014/0821/c64387-25507225.html）より筆者作成。

②災害復興対口支援

巨大災害を受けたとき、被災地だけで復旧が追い付かない場合は、国や他の地方が支援する、つまり、非常時の支援体制とされている。この災害復興対口支援は 2008 年四川大地震復興支援を始まりとしている。

2008 年 5 月 12 日に、中国四川省の汶川県を震源地としたマグニチュード 8.0 の中国史上最大級の大地震が発生した。国務院は、2008 年 6 月 11 日、「汶川地震災害回復復興対口支援方案通知」を出し、「対口支援」を受ける被災地の県（市）と支援を行う省（直轄市）の組み合わせを公表した（国弁発［2008］53 号）。四川大震災の対口支援の主な内容は、復興計画の作成、公共施設の整備、インフラ施設の建設などのハード面の支援が行われていることが分かる（大谷 2014）。

③特大事業への定点型支援

この類型の対口支援は中国建国以来、山峡ダム移民事業のみに行われていた。移住対象の地域では貧困な地域が多くて、当地地方政府の力だけでは移民事業の実施が難しいことで、中国政府は山峡ダム区に対して対口支援の実施を決めた。支援側として 21 の省・直轄市・自治区及び 10 の市が指定され、19 の受援地の移民事業を支援する（孫萌 2018）。支援内容は、学校や病院、福利施設等の社会インフラ整備、資金の提供、人材育成（幹部養成）、労働力移動支援等とされている。

小括

上述したように、対口支援は中国では 50 年代から登場し、1979 年に政策化されて現在まで 40 年にわたり、地域間発展格差解消、災害復興、人口移転プロジェクト支援など多種多様な課題の解決手段として実施されてきた。主に発展した沿海地域の省・市が立ち遅れている西部の少数民族地域の自治区または内陸部の省と一対一のペア関係を組むという仕組みである。支援側は、それぞれの受援側の実情と要望を踏まえ、財政の移転、学校、図書館、病院などの施設、道路などのインフラ整備に関

わる支援から、幹部派遣、技術者の養成、教員の派遣などの人的支援、生活用品の寄付などの物的支援が行われ、対口支援の形式は多岐にわたっている。

第 2 章　教育における対口支援

対口支援が政策化されて以降、全国規模の教育における対口支援は 7 回にわたって実施されており、時系列で次のように整理ができる。実施の期間により、継続的な支援と一時的な支援がある。本章はこれらの教育領域における各支援の展開と特徴を考察する。

【図表 2】教育対口支援の時系列整理

	開始年	支援内容	主な政府文書・開催会議	区分
1	1984	チベット班・校	「内地でチベット学校、班を開設して人材養成を行うことに関する指示の実施について」（中发［1984］22 号」）	継続的な支援
2	1987	チベットへの教育対口支援計画	「チベットに対する教育対口支援計画に関して」（原語：「关于内地对口支援西藏教育实施计划」中发［1987］）	継続的な支援
3	1989	内地の高等教育機関による新疆に対する支援	「第 1 期の内地省・市の高等教育機関から新疆の高等教育機関への支援に関する会議」（原語：「第一次内地高等学校支援新疆协作会议」国发［1989］）	継続的な支援
4	1993	少数民族の 143 国家貧困県への教育対口支援	「第 4 期の全国の少数民族教育の工作会議」（原語：「第四次全国民族教育工作会议」中发［1993］）	一時的な支援（～2000 年）
5	2000	新疆班	「少数民族地域の人材養成に関する教育部の意見」（原語：「国务院办公厅转发教育部等部门关于进一步加强少数民族地区人才培养工作意见的通知」国办发［1999］85 号）	継続的な支援
6		「両個工程」支援	「東部の学校による西部の学校への支援に関する中共中央辨公庁と国務院の意見」（原語：「中共中央办公厅国务院办公厅关于进一步推进东西部地区学校对口支援工作的通知」国发［2000］）	一時的な支援（～2007 年）
7	2001	西部地区における高等教育に対する対口支援計画	西部地区における高等教育機関に対する対口支援計画の実施に関する通知（原語「关于实施对口支援西部地区高等学校计划的通知」教高［2001］2 号）	継続的な支援

出典）筆者作成

1. チベット班・校

チベット班･校支援を教育対口支援の代表的なものとして第 3 章で詳しく検討しようと考えるので、この章で 2～7 の支援を紹介する。

2. チベット全域の 7 市への対口支援

1987 年に浙江省、湖南省などの 9 省・市がチベットのラサ市、ニンティ市などの 7 市に対して教育対口支援を実施することが国務院によって決定された。主な支援内容としては、学校の建設、チベットへの中・高校の優秀な教員の派遣、チベット教員・管理職員研修の協力などとなる。2004 年には「チベットに対する対口教育支援をよりよく実施するための意見」の公布により、支援地が 18 省・市までに増加された（国弁発［2004］6 号）。

【図表 3】チベット 7 市と内地省市のパートナーシップ

被支援市	支援地（1987 年）	支援地（2004 年）
ラサ市	浙江省	北京市・江蘇省
ニンティ市	湖南省	広東省・福建省
チャムド市	湖北省	重慶市・天津市・四川省
山南市	遼寧省	湖北省・湖南省・安徽省
シガツェ市	山東省	上海市・山東省・黒竜江省・吉林省
ガリ市	山西省	河北省・陝西省
ナクチュ市	天津市	浙江省・遼寧省

出典）張京澤（2005）、唐徳海・梁文明・閻金童（2006）より筆者整理

3. 内地の高等教育機関の新疆に対する支援

内地の高等教育機関の新疆に対する支援とは、基本的に 5 年ごとに制定される特別な国家募集計画のもとに、指定された内地の高等教育機関が新疆の少数民族の高校卒業生を優先的受け入れる支援である。今日まで、1989、1992、1995、1999、2004、2010、2016 年の計 7 回「内地高等学校支援新疆協作会議」が開催され、2016 年の 6 期終了時点で、内地の 300 余りの高等教育機関で計 6.4 万人を養成した（教民庁[2016] 2 号）。うち 2.9 万の卒業生が新疆に戻っている。また、第 7 期（2016～2020 年）では、農牧、エネルギー、紡織、水利、建築、商業などの急成長している業界の人材養成を重点に 4.5 万人を養成するとする。

4. 「国家級 143 貧困件に対する教育対口支援」プロジェクト

1992 年 3 月に「第 4 期の全国民族教育工作会議」が北京で開催された。会議では、国家教委副主任の王明達は「中国全人口でわずか 8%を占める少数民族人口では多くが貧困人口である。20 世紀の末まで国の現代化（＝4 つの近代化）の実現の目標を実現するため、その民族間の経済格差を解消しなければならないと考える。経済格差を根本的に解消するには、経済を支える人材の育成をやるべきだ」という問題を指摘した（張京澤 2005）。当時全国国家級貧困県の 331 県のほぼ半分に占めた 143 の少数民族地域国家級貧困県に対して教育対口支援を実施することが決定された。

支援内容は、少数民族貧困県出身の学生のための特別な募集枠を設けて初・中級の技術者及び専門人材を育成したり、貧困県の教師向けの研修や貧困県への中堅教師の派遣を行うなどであった。

5. 「両個工程」支援

「両個工程」支援とは、2004 年から教育部が実施した「東部省の学校による西部省の学校支援プロジェクト」と「西部省の省内学校間支援プロジェクト」という 2 つの教育支援プロジェクトである。1996 年で決定された「地方対口支援」の地方間ペアのもとに、各支援省が省内の学校から 100 校を、各支援市が市内の学校から 25 校選出して、それぞれ受援省・自治区で選ばれた学校と 1 対 1 で支援を行うとされていた。原則として 2000 年までに義務教育がまだ普及していない国指定又は省指定貧困県にある学校が支援対象に選ばれる。支援の期限は 2 期とし、1 期は 2 年間とする。2000 年から初めて、第 1 期終わるまでの残り 1 か月に、第 2 期支援学校と受援学校の対象を決定する。

2007 の教育部の統計により、義務教育が完全実施できた地区の比率は全国平均で 99%となり、西部だけで見ても、2003 年の 77%から 98%に上昇し、ほぼ目標に達成したことで、チベットと新疆を除き西部への教育対口支援は一段落したという（唐・梁・閻 2006）。

6. 西部地区における高等教育機関対口支援計画

西部地区における高等教育機関への対口支援計画（以下　高等教育機関対口支援計画）とは、国指定で、東部地区の高等教育機関が西部地区における高等教育機関を対象にして 2001 年に開始された、人的、物的に援助を行う教育部の計画である（教高［2001］2 号）。

この計画では、北京大学、清華大学など 13 校が石河子大学、青海大学など西部地域の 13 校を一対一で支援することが決定された。各受援校の特徴や希望に基づき、決定されたパートナーシップのもとで援助を実施する。支援内容としては、高等教育機関対口支援計画が人材育成を中心にし、学科構築、教員養成、学校の管理制度の強化が行われた。5 年間で受援校の教育の質、管理水準を大きく向上させることを目標とする。

7. 新疆班支援

新疆班とは、国指定の内地（少数民族地区以外を指す）都市の高等学校内に独立に設置された新疆出身の生徒の学級である。応募している中学校卒業生の中から、募集計画と一定の基準に基づいて選抜された生徒を新疆高中班を開設した内地の高校に就学させる支援方式である。

2000 年に国務院が、少数民族の発展を支援するため、内地新疆高中班を設置して、2000 年から募集を開始することが決定された。詳細は以下のように規定している。

募集規模	毎年 1000 人（1 学級 40 人程度で合計 25 学級）
募集枠内	少数民族の農牧民子女の人数の割合が 80%以上、漢族の農牧子女の人数の割合が 10%程度にすべき。各少数民族の募集人数の割合を当少数民族が当地に占める割合で確定する。
設置都市	北京・上海・天津・南京・杭州・広州・深圳・大連・青島・寧波・蘇州・無錫
開設できる学校の選定基準	環境条件や教育質が比較的に良い普通高校
学級編成	独自に編成
募集方法	教育部の作成した募集計画に基づいて新疆省教育委員会が選抜を実施する
教育課程編成	予科 1 年 基本的に国語（漢語）・英語・数学・物理・化学の教科教育、道徳の教育も重視、使用教材は教育部編集の予科教材 高校 3 年 当地の学級と同じ教材を使って同じ教育計画で授業を実施する。授業での使用言語は漢語のみ。
卒業後の進路	全国統一高等教育機関入試試験に参加する。合格者は大学に進学し、不合格者は新疆に帰る。
各機関の管理権限と責務	教育部 政策や計画の策定、基本方針や原則の決定、予科教育課程の編成と教材の編集、関係管理幹部と教員の研修を組織、定期的に経験交流会の開催 内地の市政府 各学校を管理するリーダーチームを設立、新疆高中班の開設に必要な経費の負担、関係管理幹部と教員の研修を実施 新疆省政府 入校選抜の実施、生徒を護送、就職指導、新疆班を管理する教員の派遣（毎校 1～2 人）、内地政府と学校を協力、貧困学生の補助
経費負担	国 校舎建設費、教材費、往復交通費（年 2 回）、設備・備品費、教職員研修費を一括で補助、不足な部分は内地市政府が負担 内地の市政府 新疆班開設に要する経費（教育活動にかかわる費、管理費、人件費）、授業料や学生生活費（食費、制服代、その他）と医療費の負担 新疆省政府 授業料、学生の生活費と医療費を補助 学生個人 900 元/年（授業料、生活費や医療費を含み）

小括

以上のように、教育における 7 回の対口支援の展開・仕組みを整理した。特徴として 3 点あると考える。第一に、西部の少数民族地域が主な支援対象とされ、特にチベット省と新疆省を重点的な支援対象とされていることである。第二に、支援は初等教育段階から、中等教育、高等教育段階にいたることと、普通教育も職業教育も含まれていることである。具体的に、「両個工程」支援は初等教育を対象とし、「チベット班・校支援」、「新疆班支援」及び「チベット対口支援」は初等教育と中等教育を対象し、「内地の高等教育機関が新疆に対する支援」と「西部地区における高等教育機関対口支援計画」は高等教育を対象とする。第三に、支援形式には教職員や専門家の派遣、少数民族学生の優先的な受け入れ、少数民族の学校と学級の設置などがある。

第 3 章　チベット班・校の支援効果の考察

チベット校とは、国指定の内地の市に設置されたチベット出身の学生だけを募集して育成する中高一貫校である。チベット班とは、国指定の内地都市の中・高校または中高一貫校の学校に独立に設置された、チベット出身の学生だけを募集する学級である。チベット校もチベット班も、募集計画と一定の基準に基づいてチベット出身の学生を選抜して、内地チベット学校や内地チベット班に就学させる支援方式である。

本章は、チベット族の学生を支援対象にしたチベット班・校支援を着目して、支援の効果を考察したい。そのため、チベット班・校の沿革を整理し、チベット班・校の卒業生にインタビューした上で、チベット班・校の運営方式、学生の養成方式及びチベット族学生への影響を明らかにし、チベット班・校支援における課題を考察して、チベット班・校の支援効果を検討してみる。

1. チベット班・校の展開

1984 年に公表された「教育部、国家計委関与落実中央在内地為西藏辨学培養人材的通知」では、北京市、成都市、蘭州市でチベット学校を、上海市、天津市、遼寧省、河北省、河南省、陝西省、山西省、湖北省、湖南省、山東省、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、重慶市、雲南省の 16 省・直轄市において省・市ごとに比較的に教育環境・条件の良い中学校を選出してチベット班を設置することは教育部によって決定された。そのあとに、四川省、広東省、福建省にもチベット班とチベット校を設置するようにした。内地の省・市においてチベット学校、チベット班を設置する主な目的は教育の発展した内地省・市の環境を活用して中等技術者を養成することによって経済発展に必要な人材を提供することである（中発［1984］22 号）。

(1) チベット班・校に関する政策の変遷

チベット班・校のこれまでの展開をまとめると下のようになる。

年	出来事
1984	「教育部、国家計委関与落実中央在内地為西藏辨学培養人材的通知」（中発［1984］22 号） ⇒全国 16 省・市においてチベット班・校（中学校段階）の設置を決定、学制は 4 年
1985	「関与内地 19 省市為西藏辨学的幾項具体規定」（教民字［1985］6 号） ⇒チベット班・校の設置に必要な経費、募集対象及び条件、チベット語教材、チベット族教員の赴任について規定

1989	「内地西藏中学班（校）管理暫行規定」 ⇒チベット班・校の管理行政部門、管理部門の責務・権限、経費分担についての詳細を規定
	「国家教委等四単位関与内地西藏班一九八九年初中卒業生分流問題的通知」（教民庁［1989］5 号） ⇒1985 年度入学のチベット班・校初卒業生の進路について規定、後期中等教育段階のチベット班・校（普通高校、中等師範学校、職業高校）の設置を決定
2002	「教育部弁公庁関与做好全国教育支援西藏工作会議筹備工作的意見」（教民庁［2002］6 号） ⇒チベット班・校（中学校）の学生の選抜方法の改革、チベット班・校（中等専門高校）の募集規模縮小を決定
2010	「関与在内地部分省市挙辦西藏中職班的意見」（教民［2010］5 号） ⇒チベット中等職業班の設置を規定
2011	「内地西藏中職班、新疆中職班管理規定」 ⇒中等職業学校のチベット班・校と新疆班の管理体制、教職員の配置、学生募集要項、卒業生の進路、学校運営経費、学校・学生の安全問題について規定

ここから次の要点をあげることができる。まずチベット班・校の設置理由というと、1984 年の「胡啓立、田紀雲のチベットでの現地調査報告」では「チベットの発展を阻害している 1 番の原因が人材不足である。特に緊急の需要がある技術人材が不足である。今チベットでは必要な人材を育成する条件が満たされていない状況にある」と指摘され、それがチベット班・校の設置のきっかけとなった（许英麗 2014）。チベット班・校の教育の段階、種類は、中学校の義務段階の教育（中発[1984]22 号）、普通高校の普通教育、中等専門校や職業高校の職業教育である。（教民[2010]5 号）。チベット班・校の規模が拡大しつつある点である。各教育段階のチベット班・校の進学人数の変遷は次頁のようになる。

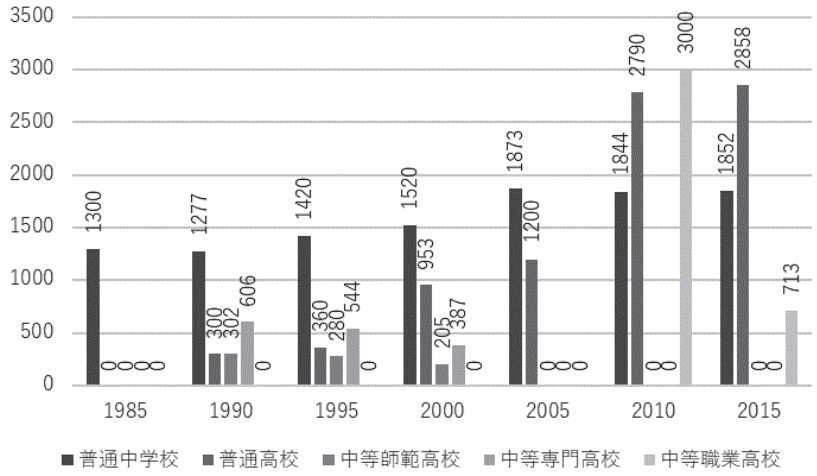
（2）チベット班・校の行政運営と学生養成

①チベット班・校の行政運営について

チベット班・校の設置、管理などに関わる行政機関は教育部（中央レベル）、チベット自治区教育庁及びチベット班・校を設置した各地方教育庁・局（省レベル）である（教民字［1985］6 号）。また、教育部では「民族教育司総合協作処」、チベット自治区教育庁では「教育交流合作処」、ほかの地方教育庁・局では「チベット班・校領導協調小組」がチベット班・校のすべてを一手に管理する部署として設置されている。教育部にはチベット班・校の設置権限を持ち、規模の決定、評価方法や管理規定の作成、経費の補助などを担当する。チベット自治区教育庁は学生の選抜、選抜試験問題の作成、チベット語教員の選任と派遣、学生生活費の補助を主な責務としている一方、ほかの地方教育省・局はチベット学校、チベット班を設置した学校の管理、経費の補助を担当している（厳庆 2016）。

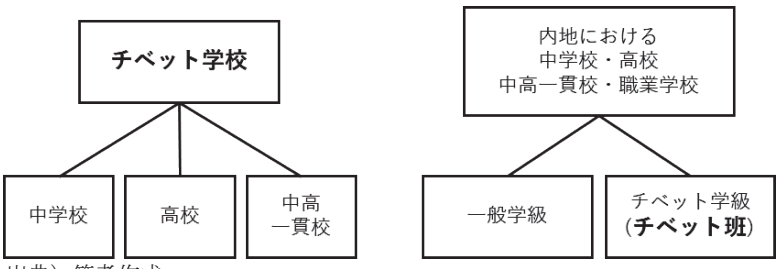
チベット班・校の設置と運営に必要となる経費負担については、開弁費（設置の初期費用）と経常費（毎年に学生に使う活動費、医療費、制服代、往復交通費、補助金など）がチベット教育庁の負担となり、それ以外の経費がチベット班・校所在の省・市の教育庁・局の負担となる（中発［1984］22 号）。授業料については、中学校のチベット班・校と職業学校の学生は授業料が免除され、高校のチベット班・校の学生は毎年 900 元の授業料を納入する必要がある（中発［1984］22 号）。

【図表 4】内地チベット学校・班の進学人数の変化（1985～2015 年）



出典）『中国民族統計年鑑 2016』中国統計出版社、p.798 より筆者作成

【図表 5】チベット班とチベット学校の設置のイメージ図



出典）筆者作成

②チベット班・校の学生養成について

学生募集方法については、中学校のチベット班・校の学生募集はチベット自治区教育庁による統一試験で選抜が行われる。2003 年から競争制度が普通教育のチベット班・校導入されたことにより、チベット班・校での授業についていけない学生（成績で判断）がチベットにおける学校に配置されて、チベットにおける学校の成績優秀な学生で補充するようになった（国弁発［2004］6 号）。

学制については、中学校段階のチベット班・校が 1 年の予備学年を含めて 4 年制となったが（中発［1984］22 号）、2010 年からこれを廃除して 3 年制に変更した（趙静茹 2012）。高校段階のチベット班・校は 3 年と規定していたが（(教民庁［1989］5 号）、2011 年で発表された「関与拡大内地西藏高中班招生規模有関工作的意見」では 2013 年から 1 年の予備学年を増加して 4 年制に変更された。

チベット班・校の課程内容と教材の使用については、予備 1 年のときは国家教育部により編成された課程内容、教材で授業を行い、中・高学校 3 年は設置省・市当地と同じ課程内容と教材で授業を行う（教民庁［2010］10 号 第 17 条）。チベット語授業以外の授業で使用される言語が漢語（北京標準語）で、授業計画の作成や教材の編成が国家教委とチベット自治区教育委員会の教育ガイドラインに基づかなければいけない（「内地西藏中学班（校）管理暫行規定」）。チベット語授業の設置については、

中学校のチベット班・校で週 4～6 コマを設置しなければならない（「関与内地西藏班（校）工作初歩総結和今後意見」1988)。

以上のように、教員の派遣や支援物質の送付などの支援方式と異なり、チベット班・校という教育対口支援方式の特徴は、チベット出身の学生をチベット外の地域で養成するところにある。そのため、親元を離れて、全く新しい環境で生活と勉強をし、更に本来のチベット民族文化の環境と異なる漢族文化の環境に適応しなければならない。このように環境の変化がチベット班・校の主体であるチベット学生に民族性の面で与える影響を考えつつ、チベット班・校の支援効果を評価してみる。

2. チベット班・校の支援効果の考察

（1）チベット班・校の卒業生へのインタビュー調査の概要

インタビュー調査の協力者は 6 人で、全員が中学校も高校もチベット班を卒業して大学に進学した学生である。調査は電話によるインタビューで、2020 年 12 月 10 日から 12 月 14 日までの間で行われた。以下は調査協力者の基本情報である。また、インタビュー調査で聞き取った内容は参考資料として論文末尾に付してある。

【図表 6】チベット班・校卒業生インタビューの協力者の概要

調査対象	中学校	高校	大学
Y さん	上海共康中学	天津市第七中学	西南交通大学
C さん	常州市チベット民族中学	北京チベット中学	北京第二外国語学院
Q さん	山東省済南チベット中学	南通チベット中学	西南交通大学
M さん	上海共康中学	安徽铜陵第五中学	上海師範大学
B さん	西安浐灞中学	天津市第七中学	西南大学
D さん	浙江省绍兴チベット中学	山西大学附属中学	南方医科大学

※全員が中学校を 2016 年 6 月に、高校を 2019 年 6 月に卒業している

（2）チベット学生による評価

インタビュー調査を整理し、次の 3 つに影響をまとめた。

①自立性を養ったこと

「チベット班・校に対する評価」という調査質問に対して、チベット班・校での経験を通して自立性が養われた、と答えた学生が最も多かった。それは環境の変化により、勉強面にも生活面にも学生が対応して一人で考えて行動していかなければならなくなったことで、自立性が養われたからだと考える。調査対象の中には、自立性高めを求めるためチベット班・校を選んだ学生もいた（Q さん)。

「6 年間のチベット班で 1 番得たものは自分で考えて行動する「自立心」だ」（Y さんの回答より）
「自立ができ、成長も早かった。12 歳で知らない人ばかりの環境に置かれるから、早く環境を適応する力が求められた。」（C さんの回答より）
「親元を離れて生活する経験を通して、主体心や自立心を高められた。ずっとチベットで暮らし、ほとんどチベット族の人と接して生きてきた。上海、天津などの大都市に来ていろいろなことを経験することができ、視野が広がった。」（Q さんの回答より）
「個人への影響としては自立性に成長があった。」（B さんの回答より）
「自立性を養いたかった」（Q さんの回答より）

②より質の高い教育環境で勉強できること

チベット班・校の学校により良い教育環境が提供されて良質な教育を受けることができたと評価した学生も多かった。「良い教育環境」としては、「ハード面もソフト面もいい教育条件が揃っている」、「チベット班・校の先生が熱心で責任感がある」という回答があった。チベット班を設置する学校の選定には、「省級示範性高中」[3]でなければならないという選定標準が設定されている（教民［2010］5 号)。そのため、チベット班・校の教育の質が一定程度が保障されていると考える。

「チベット班・校ではいい教育環境・条件が提供されて良質な教育を受けることができた。チベット班・校を設置するのがチベット学生にとっては有意義だと考え、今後も続けてほしい」（C さんの回答より）
「チベット班・校にハード面もソフト面もいい教育条件がそろっているから、できれば、より多くの学生を募集してほしい」（B さんの回答より）

③チベット語力の低下

チベット班・校の卒業生へのインタビュー調査結果によると、母語であるチベット語能力が弱くなったということが分かった。

「漢語の方が深く勉強して、日常でも基本的に漢語が使われているので、チベット語より漢語がレベル上になり、母語になっている感じもあった…」（Y さんの回答より）
「漢語の方が慣れて、チベット語力が弱くなった気がする。たまにチベット語の言葉を忘れている…家族にも時々漢語を使った。元々そうじゃなかった。」（Q さんの回答より）
「チベット語は書き方をよく間違った。授業も生活場面も基本的に漢語を使っているから、今は頭の中で漢語が 1 番出てくるようになった。」（M さんの回答より）
「ずっとチベットで暮らし、ほとんどチベット族の人と接して生きてきた。上海、天津などの大都市に来ていろいろなことを経験することができ、視野が広がった。」（Q さんの回答より）

チベット語力が弱くなった原因は、漢語が日常語の環境とチベット班・校でのチベット語教育の不足にあると考える。

まずチベット語授業以外にすべての授業では必ず漢語を使用して授業を行わなければならないと規定されており、漢語文化の環境に囲まれていることから、学習場面でも生活場面でも基本的に漢語を使い、チベット語を使う機会が少なくなった。

次はチベット語授業が少ないことである。中学校のチベット班・校の場合はチベット語の授業を週当たり 4～6 コマ配置すると規定されているが（1988 年の教育部による「関与内地西藏班（校）工作初歩総結和今後意見」)、高校のチベット班・校の場合は言及されていない。実際にチベット班・校でのチベット授業の設置は、チベット班・校の卒業生へのインタビュー調査結果によると、中学校のチベット班・校の場合は週当たり 4 コマのチベット語授業を設置した学校が多い、高校のチベット班・校では設置されていないことが分かった。この点を江蘇省常州チベット民族中学校のチベット班（中学校）と山西大学附付属中学のチベット班（高校）の課程スケジュールを例に検討する。江蘇省常州チベット民族中学校のチベット班（中学校）の場合は、学年にもかかわらず週当たり 4 コマのチベット語授業が設置されている。それに対して、国語は週当たり 6 コマ、英語は週当たり 4 コマ（中学校

[3]「省級示範性高中」とは、学校管理体制、設備条件、教職員の質という面から学校を省レベルの教育庁・市によって評価されて、選定された学校である。

3 年で 6 コマ）が設置されている。山西大学附付属中学のチベット班（高校）の場合は、国語授業は週 8 コマ、英語授業は同じく週 8 コマが設置されている。このような課程でチベット語がどの程度身に付いたのかについて、「中学校までのチベット語授業を通して、生活に必要な読み書き能力は身に着いた。漢語のように深く文章を鑑賞できる能力がついていない」と C さんの回答から確認できた。

チベット民族は独自の言語と文字を持つ民族である。チベット語は文法的にも発音的にも漢語（＝中国の標準語）[4]と大きな差異のある言語である。そのため、1988 年の国家教育委員会「関与内地西藏班（校）工作初歩総結和今後意見」では、チベット班・校の課程設置でチベット語の教育を重視し、授業でもチベット民族の特性を尊重すべきと強調した。しかし、インタビュー調査から、チベット班・校ではチベット語と漢語・英語の授業設置にはアンバランスがあり、漢語・英語が重視される傾向にあると考える。また、チベット語教育が足りるかどうかについては、Y さん、C さん、Q さん、M さん、D さんの 5 人が「足りないと思う」と答え、C さんは「学校でのチベット語の勉強不足があると感じているから、時間があったらチベット語の本を読んだりするようにしている」と答えている。

【図表 7】江蘇省常州チベット民族中学校スケジュール

《1 年 1 組課程スケジュール》

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前	英語	国語	数学	数学	英語	**チベット語**
	英語	数学	英語	英語	政治	地理
	健康	IT	体育	国語	国語	数学
	読書	体育	**チベット語**	**チベット語**	数学	数学
午後	生物	英語	政治	地理	体育	国語
	チベット語	書道	国語	歴史	読書	国語
	体育	音楽	自習	美術	生物	体育
	歴史	活動	掃除	体育	会議	自習

《2 年 1 組課程スケジュール》

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前	英語	数学	英語	国語	物理	数学
	英語	地理	**チベット語**	英語	英語	数学
	国語	美術	生物	物理	体育	**チベット語**
	国語	物理	国語	数学	地理	**チベット語**
午後	体育	国語	数学	政治	音楽	生物
	物理	読書	体育	体育	国語	健康
	IT	体育	自習	歴史	数学	体育
	歴史	歴史	掃除	**チベット語**	活動	政治

[4] 少数民族の言語も「中国の言語」であり、これと区別するために漢語（漢族の言語）と呼ぶ。

《3 年 1 組課程スケジュール》

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前	物理	数学	英語	**チベット語**	化学	国語
	物理	英語	国語	物理	**チベット語**	国語
	チベット語	物理	化学	国語	英語	化学
	音楽	政治	数学	数学	政治	化学
午後	美術	国語	体育	体育	国語	物理
	数学	歴史	政治	英語	数学	**チベット語**
	数学	体育	自習	政治	体育	数学
	体育	活動	掃除	化学	物理	体育

※国語は漢語である

出典）江蘇省常州チベット民族中学校 HP（http://www.xzmzzx.exx.cn/html/article937174.html）

【図表 8】山西大学附属中学（高校課程）スケジュール

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前	国語	数学	地理	政治	政治	数学
	国語	歴史	政治	地理	英語	数学
	英語	英語	数学	数学	国語	国語
	政治	政治	数学	歴史	歴史	国語
	自習	自習	自習	自習	自習	自習
午後	歴史	地理	英語	英語	体育	英語
	地理	国語	国語	英語	数学	英語
	数学	文系総合	週間試験	国語	地理	政治
	数学	文系総合	体育	健康心理	週間試験	歴史
	集会	文系総合	歴史	週間試験	週間試験	地理
夜	週間試験	質疑応答	週間試験	質疑応答	質疑応答	質疑応答
	週間試験	質疑応答	週間試験	質疑応答	週間試験	質疑応答
	自習	自習	自習	自習	自習	自習

出典）インタビュー調査協力者提供資料より筆者作成

（3）チベット班・校の支援効果の評価

チベット自治区教育庁は、2016 年の統計によりチベット班・校が設置されて以来、合計 3.6 万人（2019 年の統計によると 4.6 万人[5]）の人材を養成したことができ、その中の相当数の卒業生がチベットに戻って就職し、チベットの経済発展を支えていることから、チベット班・校が重要な役割を果たしていると評価した[6]。本研究もチベット班・卒業生へのインタビューを通して、「自立性を養った」、「質の良い教育を受けた」「チベット班・校を設置するのがチベット学生にとっては有意義で、今後も続けてほしい」という学生からの評価が確認できた。こうした点では、チベット班・校の支援はいい効果をもたらしたと考える。

しかし一方で、チベット班・校でのチベット語教育の不足でチベット学生のチベット語力が低下している問題は無視できない。民族言語力が低下することで民族独自性が無くなる傾向が生まれると考える。チベットの発展を支える高い能力を持つ人材を養成するため、漢語を主とする進学教育を重視

[5] 「内地 33 年来内地西藏班累計招生 14.19 万人」『西藏商报』（2019 年 1 月 21 日）チベット自治区人民政府 HP（http://www.xizang.gov.cn/xwzx_406/shfz/201905/t20190508_68297.html）

[6] 索朗地吉・张京品「内地西藏班 31 年培養 3.6 万人」（2016 年 11 月 23 日）中華人民共和国教育部 HP（http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5147/201611/t20161123_289695.html）

するというところには間違いはないかもしれないが、全人口の 9 割[7]がチベット族であるチベットにとっては民族言語や民族文化を継承するのもチベット発展において重要な部分である。この点に関して、チベット語授業数の増加とチベット学生からの希望もあった。

「少数民族の人間としては民族言語や独自の民族文化を学んで継承していく必要がある。高校にもチベット語授業を設置してほしい、もっとチベット族の文化を課程内容に入れてほしい」（Y さんの回答より）

そのため、チベット班・校の課程設置にはチベット語と漢語、英語とのバランスを改めて考える必要がある。さらに、少数民族地域の発展を支援するには、経済面での効果を一方的に求めるのではなく、いかに民族性を守って全体的に発展できるのかが考えなければならない課題だと考える。

終章

対口支援は、最初は主に経済面の地域間格差を解消するため導入されたのだが、その後教育格差にも活用されてきた。そこで、経済問題に活用されている対口支援が教育問題にも有効に機能しているのかという問題意識持つようになったが、対口支援に関する先行研究を整理すると、数多くの地域を支援対象とする教育対口支援の中で、少数民族地域を支援対象とした教育対口支援が少数民族にどのような影響を与えたのか、どのような効果を果たしたのかは未だに十分検討されていないことが分かった。そのため、チベット班・校支援を具体的な研究対象として、その支援効果と課題について検討を試みた。

第 1 章では、対口支援の歴史展開の整理を通して、1982 年に国家民族委員会が対口支援の所管官庁となり、国の対口支援政策の狙いは単に少数民族地域の経済格差を解決するのにあるだけではなく、民族平等の実現、国家安全維持などの民族問題解決にもあるということが明らかになった。第 2 章では、これまでの 7 回の教育対口支援の歴史展開の整理を通して、西部の少数民族地域が主な支援対象とされること、支援は初等教育段階から高等教育段階にまでいたり、普通教育も職業教育も含まれていること、支援形式には教職員や専門家派遣、優先的な少数民族学生の受け入れ、少数民族の学校と学級の設置などの特徴があることを明らかにした。

第 3 章では、チベット族学生へのインタビュー調査を通して、学生たちがチベット班・校をどのように評価しているのかを確認できた。それは自立性が養われたこと、より質の高い教育が受けられたこと、チベット語力低下したことである。そして、チベット班・校では漢語を主とする進学教育が重視され、チベット語教育が不足するため、チベット学生のチベット語力低下が発生していることが明らかになった。このように、チベット班・校支援はチベットの発展を支える高い能力を持つ人材の養成に大きな役割を果たしているが、チベット語教育不足問題により民族の独自性が弱められる傾向があるのではないか。少数民族に対する教育対口支援には、いかに民族性を守って少数民族地域が全体的に発展できるのかが考えなければならないという課題があると考える。

今後の研究の方向性を示す意味を込めて、本稿の課題を述べたい。

第一の課題は、インタビュー調査対象の人数が少ないことである。本研究は普通教育のチベット班・校の学生を対象に 6 人しかインタビューできなかった。チベット班・校の支援効果と役割をより適切

[7] 2016 年中国国勢調査によるデータ

に評価するため、より多くの現場の学生の声を聞き取りする必要がある。

第二の課題は、チベット班・校を設置する教育行政部門、チベット学校及びチベット班を設置した学校側の実態と課題を解明することである。本研究は支援対象の学生の視点から、支援効果と課題を分析したが、支援主体の教育行政部門と学校側についての実態と抱える課題を検討してない。チベット班・校の支援効果と役割をより全体的に評価するため、支援主体側への調査・検討が必要であろう。

第三の課題は、職業教育のチベット班・校の支援実態を明らかにすることである。本研究は普通教育のチベット班・校を注目し、効果と課題を検証したが、チベット班・校支援のもう一つ部分、職業教育のチベット班・校を触れることができなかった。職業教育のチベット班・校の現場では、チベット語の教育がどのように設置されているのか、学生がチベット班・校に対してどう考えるのかなどを明らかにすることがチベット班・校の支援効果の検証には重要だと考える。

第四の課題は、教育対口支援が少数民族にもたらした影響を考察するには、チベット族に対した支援だけではなく、ほかの少数民族を対象にした支援も調査・検討する必要があるとことである。少数民族を対象とした各教育対口支援を比較しながら、共通点と相違点を解明するのも必要だと考える。

【参考文献・URL】

《論文》

孫萌（2018）「中国におけるペアリング支援のあり方と課題－財政学の視点から―」『総合政策論議』第 35 号（2018 年 3 月）島根県立大学総合政策学学会

大谷順子（2014）「四川大地震における中国社会の復興対策の特徴と課題」『海外社会保障研究』

大谷順子（2012）「中国の災害復興政策－四川大震災から三年目の検証－」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第 38 号

劉忠勉（2012）「対口支援運行機制研究」蘭州大学（修士学位論文）

劉建軍（2007）「対口支援政策研究」新疆大学（修士学位論文）

唐記南（1992）「我国民族教育史上的又一盛会――第四次全国民族教育工作会議側記」　『民族教育研究』1992 年第 3 期

阿不都热依木・吾寿尔（1986）「談内地高校対民族地区高等教育的支援」『喀什師範学院報　1986 年第 2 期』

宮入興一（2011）「四川大震災の災害像の実体と復興政策の李錬ト現実」『立命館経済学』59 巻第 6 号

美麗開（2012）「内地新疆高中班政策執行的校本創新研究」華東師範大学（修士学位論文）

張京澤（2005）「新中国民族教育発展回顧和若干現実問題研究」中央民族大学（修士学位論文）

李玉華（2013）「平和解放以来教育援藏政策研究」雲南師範大学（修士学位論文）

解群（2012）「中国高校対口支援政策分析」華東師範大学（修士学位論文）

武雪（2011）「対口支援西部高校政策研究」東北大学（修士学位論文）

李傑（2020）「対口支援西部民族地区研究」内モンゴル大学（博士学位論文）

劉向輝（2013）「対口援疆政策の実施」新疆師範大学（修士学位論文）

蘭英（2011）「対口支援中国特色地方政府間合作模式研究」西北師範大学　（修士学位論文）

黄艶芳（2012）「我国対口支援政策執行偏差研究」上海交通大学（修士学位論文）

雷錦玉　2014 年「内地西藏班（校）教育政策成効研究」西南大学（修士学位論文）

趙倫・蒋勇傑（2009）「地方政府対口支援模式分析―兼論中央政府統筹下的制度特徴与制度優勢」『成都大学学報』（社科版）2009 年第 2 期

李曦晖（2019）「対口支援的分類与治理与核心目標」『区域経済評論』2019 年 2 期

李延成（2002）「対口支援帮助不発達地区発展教育的政策与制度安排」『教育発展研究』2002.10

厳庆（2016）「以発展的視角解読内地西蔵班」『内地辨学的運行机制与社会効果–内地西蔵班、新疆班研究専題』社会科学文献出版社・社会学编辑部

趙明剛（2011）「中国特色対口支援模式研究」『社会主義研究』2011 年第 2 期　総 196 期

曽水英・範京京（2019）「対口支援与当代中国的平衡発展」『西南民族大学学報（人文社会科学版）』2019 年第 6 期

任維徳（2019）「検視与展望 : 対口支援西部民族地区 40 年」『内モンゴル大学学報』（哲学社会科学版）2019 年第 3 期

趙晖・譚書先（2020）「対口支援与区域均衡、政策、効果及解釈―基与 8 対関係 1996-2007 年数拠的考察」『治理与研究』2020 年第 1 期

呉暁蓉「内地西藏班（校）民族教育政策的流変及成効果」『西北大学報（社会科学版）』2013 年 9 月第 50 卷第 5 期

喻永慶・孟立軍「30 年来内地西藏班（校）弁学的発展歴程、特点及展望」『西北民族大学学報（哲学社会科学版）』2016 年第 4 期　No4.2016

《書籍》

李昌瑞（2016）『中国特点的対口支援制度研究―政府間網絡視角』復旦大学出版社

唐徳海・梁文明・閻金童（2006）『東部―西部辺境地区教育対口支援発展研究』広西師範大学出版社

王柯著（2005）『多民族国家　中国』岩波新書

国家民委政策研究室（1988）『1988 年版　国家民委民族政策選編（1979－1984）』[Z].北京：中央民族出版社

佐々木信彰（2001）『現代中国の民族と経済』世界思想社

呉明海（2006）『中国少数民族教育史教程』中央民族大学出版社

日本貿易振興会アジア経済研究所（2001 年）『中国の西部大開発―内陸発展戦略の行き方』

許麗英（2014）『内地西藏班教学模式与成効調査研究』社会科学文献出版社・人文分社

《インターネット記事》

石川幹子「東北関東大震災復興ペアリング支援で」Science Portal コラム・オピニオン（2011 年 3 月 22 日）

金坂成通「関西広域連合の『カウンターパート方式』の支援とは」PHP online 衆知（2011 年 6 月 1 日）

何聡・王梅・張志鋒「清華大学等 5 所高校対口支援十五載、青海大学重大影響科研項目和成果翻六番」『人民網』（http://qh.people.com.cn/n2/2016/0720/c182781-28697254.html）

【参考資料 1】全国のチベット班・校の学校のリスト（普通教育）

	設置年	省・市	学校類型	学校名称
1	1985	山東省	チベット学校（中高一貫校）	山東省済南西藏学校
2		遼寧省	チベット班（中学校）	遼陽市第一中学
3		河北省	チベット班（中学校）	河北師大付属民族学院
4		天津市	チベット班（中学校・高校）	天津市紅光中学
5		山西省	チベット班（中学校・高校）	山西大学付属中学
6		陝西省	チベット班（2012 年から募集停止）	西安市華清中学
7		河南省	チベット班（中学校・高校）	鄭州市第四中学
8		江蘇省	中学校（チベット班）	常州市西藏民族中学
9		重慶市	チベット学校（中高一貫校）	重慶市西藏中学
10		湖北省	チベット学校（中高一貫校）	湖北武漢西藏中学
11		湖南省	チベット班（2000 年から中学校募集停止、高校募集開始）	湖南省岳陽市第一中学
12		江西省	チベット班（中学校）	南昌市第十七中学
13		安徽省	チベット班（中学校で 2001 年から募集停止）	合肥市第六中学
14	1987	北京市	チベット学校（中高一貫校）	北京西藏中学
15	1989	遼寧省	チベット班（中学校）	営口市第四高級中学
16		四川省	チベット学校	成都市西藏中学
17	1991	山東省	チベット班（中学校）	済南西藏中学
18	1994	雲南省	チベット班（高校（軍事学校））	昆明陸軍学院付属西藏中学
19	1995	広東省	中学校、高校（2002 年から）	恵州市第八中学
20		広東省	チベット班（中学校）	仏山第一高級中学
21		福建省	チベット班（中学校）	福建省三明市列東中学
22	1997	江蘇省	チベット学校（中高一貫校）	南通市西藏民族中学
23	1998	上海市	中学校	上海共康中学
24	2001	安徽省	チベット班（中学校）	合肥市第三十五中学
25	2002	上海市	チベット班（中学校）	上海行政管理学校
26		上海市	チベット班（高校）	復興高級中学
27		広東省	チベット班（中学校・高校）	仏山市南海芸術高級中学
28		湖南省	チベット班（高校）	望城県第一中学
29		遼寧省	チベット班（高校）	瀋陽市第一中学
30		北京市	チベット班（高校）	北京第八十中学
31		天津市	チベット班（高校）	天津市第七中学
32		浙江省	チベット班（高校）	湖州市菱湖中学
33		安徽省	チベット班（高校）	芜湖市田家炳実験中学
34		江蘇省	チベット班（高校）	江蘇省南通中学
35		江蘇省	チベット班（高校）	奔牛高級中学
36	2003	山東省	チベット班（高校）	泰安第一中学
37		陝西省	チベット班（高校）	西安中学
38	2004	浙江省	チベット班（中高一貫校）	浙江紹興西藏中学
39	2005	上海市	チベット班（高校）	晋元高級中学
40	2007	河北省	チベット班（高校）	河北師範大学付属西藏学校
41	2009	広東省	チベット班（中学校）	中山市実験高級中学
42	2010	天津市	チベット班（高校）	天津市第二南開中学
43		北京市	チベット班（高校）	北京工業大学付属中学
44		広東省	チベット班（高校）	仏山市禅城区南庄高級中学
45	2011	北京市	チベット班（中学校）	北京師範大学燕付属中学
46		広東省	チベット班（高校）	恵州市華羅庚中学
47		江西省	チベット班（高校）	江西進賢第一中学
48		山東省	チベット班（高校）	山東省泰安市第二中学
49	2012	陝西省	中学校チベット班	西安市浐灞第一中学校

※インターネットで検索して追加したため、すべてのチベット班・校を網羅できていない可能性がある。
出典）雷錦玉（2014）に加筆して筆者作成

【参考資料 2】チベット班・校卒業生インタビュー内容

設問	Y さん	C さん	Q さん	M さん	B さん	D さん
①チベット班･校に行く理由は何か？	・優秀な学生が集まるところで、憧れていた。 ・家族も支えてくれたから	・もっと広い世界を見に行きたかった	・田舎出身で小さいころからずっと地元で暮らしていた。田舎から出て視野を広げたかった。授業料も学寮費も出してくれることで、経済面の負担がないという理由もあった。 ・自立性を養いたかった	・ただいい教育環境で勉強したいと思っただけで、それ以上のことは考えていなかった。	・チベット班・校で質の高い教育が受けられると考えた親が行ってほしいと言っていたから。	・チベット班・校にいい教育条件が揃えていることで、大学入試に有利だと思った。 ・チベット班に行ったお兄さんの影響もあった
②地元でチベット班･校に行く人が多かったか？その理由は？	・少なかった。 ・受験が難しい。	・応募する人が多かったが、受かった人が少ない。100 人で 20 人しか受からない程度だった。 ・受験が難しいのが原因	・行きたい人が多かった。 周りもみんなが応募したが、受かった人は多くなった。 ・受験、特に英語が難しかった。	・都市出身の学生が多かった。田舎出身（農牧民子女）が少なかった。 ・教育地域格差があることで農牧民子女がチベット班・校受からないから。	・多くはなかった ・受験が簡単ではなかったから	・周り（自分の小学校の同級生）の 3 分の 1 の人が行きたかったが、受かった人は半分だった。 ・受験が簡単ではない
③在学期間中（中学校・高校）の授業料･学寮費が免除されたか？	・免除された	・授業料も学寮費も食費も全部免除された	・授業料も学寮費も食費も全部免除され、合宿の費用も負担してくれた。	・全部免除された ・高校 3 年で生活費月 500 元が補助された	・中学校では授業料も学寮費も食費も全部免除された。 ・高校では授業料と学寮費が免除され、食費が月 600 元補助された。自分は学校までの交通費だけを負担した。	・中学校では授業料も学寮費も食費も全部免除された。 ・高校では授業料と学寮費が免除され、食費が月 600 元補助された。

設問	Y さん	C さん	Q さん	M さん	B さん	D さん
④クラスは全てチベット出身の生徒だったか？	・学級が当地の一般学級と区別して独自に設置されているので、チベット学級にはチベット出身の学生しかいなかった。	・チベット出身の学生だけだったが、一般学級の教室がすぐ隣にあるので、当地の学生とよくコミュニケーションが取れた。	・中学校も高校もチベット出身の学生しかいなかった	・チベット出身の学生だけだった ・一般学級の学生と一緒に受ける授業がある	・中学校では、学校ですべてがチベット出身の学生だった。高校では、クラスはチベット出身の学生だけあるが、当地出身の学生と同じ建物にいるから、当地の学生とよくコミュニケーション取った。	・中学校では、チベット出身の学生だけだったが、高校では、一般学級の教室がすぐ隣にある。当地の学生とよくコミュニケーションが取れた。
⑤課程設置には当地の一般学級と違いはあるか？	・チベット語授業がある ・他の教科目の設置は一緒	・チベット語授業がある ・他の教科目の設置は一緒	・チベット語授業がある ・他の教科目の設置は一緒	・チベット語授業がある ・他の教科目の設置は一緒	・チベット語授業がある ・他の教科目の設置は一緒	・チベット語授業がある ・他の教科目の設置は一緒
⑥チベット語の授業が中学校や高校に設置されていたか？週当たり何コマあったか？	・中学校だけにあった ・週当たり 4 コマ	・中学校の時は、学年によって週 2～3 コマだった。 ・高校の時は全くなかった。知っている限り、チベット語を設置した高校のチベット班・校がない。	・中学校は週 4 コマだった ・高校はなかった	・中学校だけには設置され、高校は設置されてなかった。 ・週 4 コマだった	・中学校だけにあって、週当たり 4 コマ	・中学校の時に週 4 コマだけあった ・高校のチベット班・校入試にチベット語が入試教科となり、大学入試にチベット語が入試教科とならないから、高校の時はなかった。
⑦チベット語の授業の設置に対してどう思うか？(今のチベット語のレベルや教育で足りると思うか？など)	・漢語の方を深く勉強していて、日常でも基本的に漢語が使われているので、チベット語より漢語レベル上がり、母語になっている感じもあった。やはりチベット語の授業が少なかったと思う。	・中学校までのチベット語授業を通して、生活に必要な読み書き能力が身についたが。漢語のように深く文章を鑑賞できる能力ができていない。 ・日常も漢語を使う ・チベット授業でチベット語を使うが、チベット語授業がそんなに多くなかった。	・漢語の方が慣れて、チベット語力が弱くなった気がする。たまにチベット語の言葉を忘れている。 ・チベット族の学生とも基本的に漢語で会話している。家族にも時々漢語を使った。元々そうじゃなった。	・チベット語は書き方をよく間違った。 ・授業も生活場面も基本的に漢語を使っているから、今は頭の中で漢語が 1 番出てくるようになった。 ・チベット語授業が少ないと思う	・社会生活に必要な読む力・書く力が身に付くぐらいのレベル。 ・学校でのチベット語の勉強不足があると感じているから、時間があったらチベット語の仏経の本を読んだりするようにしている。	・チベット語もできるけど、漢語の方がうまい。 ・家でも漢語使うから、足りるか足りないのかは気にしていない。

設問	Y さん	C さん	Q さん	M さん	B さん	D さん
⑧大学進学後の進路について	・チベットに戻って就職するか、四川に残って就職するかのどっちかにする（四川省の大学だから）。	・まだ決まっていないが、チベットに戻るか、海外に行く可能性もある。	・チベットに戻って就職する。家族のそばにいたいから	・家族のためにチベットに戻って就職する	・チベットに戻りたい	・家族のため戻る ・地元の発展に貢献したい
⑨チベット班に対する評価（与えられた影響、チベット語の授業を増やすなど改善してほしいところなど）	･6年間のチベット班で 1 番得たものは自分で考えて行動する「自立心」だ。 ・民族の大きな特性は民族言語であり、少数民族の人間としては民族言語や独自の民族文化を学んで継承していく必要がある。高校にもチベット語授業を設置してほしい。もっとチベット族の文化を課程内容に入れてほしい。	・自立ができ、成長も早かった。12 歳で知らない人ばかりの環境に置かれるから、早く環境に適応する力が求められた。 ・チベット班･校ではいい教育環境・条件が提供されて良質な教育を受けることができた。チベット班･校を設置するのがチベット学生にとっては有意義だと考え、今後も続けてほしい。	・親元を離れて生活する経験を通して、主体心や自立心を高められた。 ・ずっとチベットで暮らし、ほとんどチベット族の人と接して生きてきた。上海、天津などの大都市に来ていろいろなことを経験することができ、視野が広がった。 ・高校にもチベット語を設置してほしい	・チベット班･校に来た学生にはチベットにおける学校の学生より学習に対する意欲が強い感じがした。 ・チベット班･校の先生が熱心で責任感がある。	・チベット班･校にハード面もソフト面もいい教育条件がそろっているから、できれば、より多くの学生を募集してほしい。 ・個人への影響としては自立性に成長があった。	・チベット班での経験を通して、勉強力、思考力、自立性の面で成長ができた。

【中国語要旨】

彭静「关于对口支援政策的研究 ——内地西藏班支援效果的考察」

1. 问题意识和先行研究

新中国成立前少数民族一直处于经济落后的弱势地位，新中国成立之后此问题也仍然存在，并严重影响了少数民族地区的各方面发展。为了解决少数民族地区经济发展落后，实现区域均衡发展、1979 年国家决定实施对口支援政策。对口支援政策开始实施之初旨在解决少数民族地区经济发展落后的问题，80 年代开始也开始关注解决教育发展不平衡的问题。那么，对口支援具体是在怎样的背景下开始实施的，怎样实施的，给被支援的对象又带来了怎样的影响，是否有效的解决了教育发展区域不平衡的问题，给支援对象主体的少数民族学生带来了怎样的变化和影响，本论文正对这些问题展开了调查和研究。

在有关对口支援的先行研究中、有对对口支援政策的展开阶段进行了划分，对政策的实施意图，实施中所存在的问题，和实施成果进行了分析的论文研究。也有对着眼于教育对口支援的支援事例，对其支援效果和支援中所存在的问题进行了分类的论文研究。但经过对这些相关研究的整理，发现关于对口支援政策的研究多以探讨对口支援政策给经济发展发面多带来的影响为主，对是被支援对象主体的少数民族的学生等的研究并不多。因此，本研究在对对口支援政策，及教育对口支援的确立实施及发展过程再度进行了整理之上，以内地西藏班的支援为主要考察对象，对藏族学生进行了采访调查，分析内地西藏班支援给他们带来的影响，并以此展开了支援效果的探讨。

2. 对口支援政策的确立过程

对口支援一词是中文的叫法，其中“对口”的意思是指互相结对的意思。日语中没有完全相对应的翻译，所以直接翻译成“结对支援”。有时候也有“一对一的支援”，「カウンターパート方式」等翻译。
对口支援一词的出现最早可追溯到新中国成立后的 1950 年代。本研究把对口支援政策的发展过程大致分为“作为政策正式确立之前的阶段（建国～1979 年）”和“作为政策正式确立之后（1979 年～至今）”两个阶段，并分别进行了发展过程梳理。进而对作为政策正式确立之后的阶段根据不同的支援目的又进行了细致的划分。具体为解决区域发展不均衡问题的“地方对口支援”，针对重大灾害发生后重建问题的“灾后重建对口支援”，以及实施大型人口转移工程时的“人口转移工程对口支援”这三种对口支援的类型。本研究也对这三种不同类型的对口支援进行了历史梳理。

在对口支援作为政策正式确立之前的阶段，支援的内容和支援体系都尚未确立和形成，都是基于各地的善意，自发组织的支援活动，并未形成规模。但为其后来作为政策正式确立提供了经验。

在对口支援作为政策正式确立之后的阶段、对口支援是沿海省市对发展较为落后的少数民族省市进行的一对一的支援。主要的支援内容为根据受援地的实际需要，进行资金支援，物资提供，公共基础设施建设的支援，以及干部支援，展业技术人才的支援，教师支援等人力物力支援为主。

3. 教育对口支援

在对口支援作为政策正式确立之后，总共展开了 7 次全国性的教育对口支援。分别为以下七种：1984 年开始的“内地西藏班支援”、1987 年开始的“对西藏的 7 市的教育对口支援”、80 年代后半开始的“内地高等学校对口支援新疆高等学校”、1993 年开始的“对全国 143 各少数民族贫困县实施的教育扶贫”工程、

2000 年开始的“内地新疆班对口支援”，2001 年开始的“两个工程”，以及 2001 年开始的“西部高等学校对口支援计划”。

“内地西藏班”是指在符合条件的内地省市学校单独开设招收西藏籍学生的班级或学校。“对西藏的 7 市的教育对口支援”是指浙江省、湖南省等 9 省市对西藏拉萨市、林芝市等 7 市进行的学校建设支援，教师支援，教师培训支援等内容的对口支援。“内地高校对口支援新疆高校”是指在国家指定的招生计划之下，内地高等学校按计划优先招收少数民族地区的学生。“对全国 143 个少数民族贫困县实施的教育扶贫”是指从 1993 年开始实施的针对被评选为国家级少数民族民困县的地区进行义务教育普及的教育支援。“内地新疆班”是指在内地省市符合条件的学校单独设置招收新疆籍学生的班级或新疆部。“两个工程”具体是指，在支援省市个收支援的省市各选择 100 所学校进行一对一的结对支援。“对口支援西部地区高等学校的计划”在国家制定的计划下，东部地区高等学校对西部地区高等学校进行各种人力物力的支援。

本论文第二章主要对以上在教育领域所实施的对口支援的实施和发展过程以及特征进行了考察。考察结果发现有以下三种特征。第一，各教育对口支援以西部少数民族地区为主要支援对象，其中以新疆和西藏为重点支援对象。第二，教育对口支援的支援目标涵盖了初等教育到高等教育的所有教育阶段。具体来说，两个工程就是以初等教育为支援目标的对口支援，而内地西藏班、内地新疆班是以初等教育和中等教育为支援目标，对口支援西部地区高等学校的计划和内地高校对口支援新疆高校则是以高等教育为支援目标的。从教育类别上来说，不仅仅是对普通类教育，对职业教育也进行了对口支援。第三个特征是支援内容多以教师支援，教师培训，优先接受少数民族学生，设立西藏班、新疆班的民族班等。

4. 内地西藏班支援的考察

第三章主要是以内地西藏班为考察对象，对曾就读于内地西藏班的藏族学生进行了采访调查。首先对内地西藏班的设立和发展历史做了整理，具体又对西藏班的管理方式进行了梳理，最后调查了内地西藏班对藏族学生们带来了哪些印象做了采访调查。通过这一系列的调查研究探讨了内地西藏班这种对口支援形式的支援效果和目前存在的问题。

通过采访调查发现内地西藏班对西藏籍学生带来了有以下三个影响。第一，提高了学生的自立性。第二，受到了更好的教育。第三，作为母语的藏语能力受到了影响，有所下降。

据统计，内地西藏班自设立以来，合计培养了 3.6 万多人，其中有相当部分的人回到了家乡西藏就业，为西藏的经济发展做贡献。受采访的藏族学生也反映到“西藏班的设立对他们来说是很有意义的，希望可以一直办下去。”但是，调查中也发现，一直在内地西藏班上学的藏族学生们普遍汉语水平更好，藏语的表达能力有退化的现象的问题。导致这个现象的原因之一是内地西藏班对藏语教育缺乏一定的重视。在支援藏族人口占据西藏总人口百分之九十的西藏地区的发展时，支持藏语的保护和发展是其必要的一部分，但目前这一部分在内地西藏班这种形式的对口支援中可能还需要更多的重视。因此，本研究认为在现有的内地西藏班的课程设置中，增加藏语课的数量，保证藏语的教育水平是有必要的。更进一步说，对少数民族地区发展支援中，不能只重视经济方面的发展，还要看到如何能够保护少数民族的语言，文化等特性的延续问题。

5. 本研究的不足之处和未来的课题

第一个不足之处在于采访调查对象样本过少。由于实际情况受限，此次调查仅以毕业于内地西藏班的 6 名学生为采访对象，从数量上和采访类别上来说稍显不足。为了更加全面的准确的评估西藏班支援的

支援效果，应该增加采访对象的数量，还要增加采访调查对象的丰富性，不仅仅是毕业进入大学就读的学生，还应该增加没有进入大学，以及大学毕了业工作等调查对象。

第二个不足之处在于没能够对设立、管理内地西藏班的行政部门以及，承办西藏班的内地学校的现状和存在的问题进行调查。本研究主要集中在从西藏籍学生的角度去探讨内地西藏班的支援成效，而并没有涉及到从设立和承办西藏班的相关部门和学校的角度是如何看待的问题。如若要全面的考察其支援效果，以上两个角度的调查，分析都是必要的。

第三个不足之处在于没有分析道职业教育类的西藏班支援。内地西藏班的支援不仅仅是普通教育，职业教育类的支援也占据着重要的部分。而职业教育类的西藏班支援的模式是否和普通教育类的西藏班有所不同，其西藏籍学生又有着怎样的看法，也是值得考察的问题。

对于未来的课题，本研究是在考察少数民族教育对口支援的效果这个大课题之下，把视点置于内地西藏班支援情况和影响之上。但如果要探讨整个对少数民族的教育支援的问题，对象就不仅仅是对西藏的支援，还要考虑到对别的少数民族的教育支援。从一个大的整体去考虑这个问题，希望未来可以使其成为一个可以进行量化考察探讨的问题。